藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 2

_																		
	事務事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費					担当	部部	果名	市民自	治部湘	南大庭	市民セ	ンター				
-	予算科目コード	会計 01 款	02	項 0	1	12 細	目	002	説明	09	課	課等	の長	矢内	健	電話	629	91
1_	事業概要					•	•		•	•	•					•	•	
	事業開始年度	平成 2	23	年度	終了	(予定)年	度		未定	年度	事業(の性質			任意自	治事務		
		湘南大庭地 いまち 湘南		土づく			におい	いて検	討した	地域課	題の解	決に必	必要な	事業を実	施し、「個	注みたい	・住み紛	たけた
	事業目的	市民及び地 議において村 図り、地域主	検討さ	されて	いる淋	ままり ままり ままり ままり はんしょう しゅうしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう はんしょう はんしょう しゅうしょう はんしょう しゅうしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	庭地	区の地	也域課 題	〔地域	住民の	健康增						
ſ	対象	1. 個人		市民(湘南ス	大庭地	区)									31	,696	人
ſ	根拠法令等	その他(要綱	等)	藤沢市	郷土	づくり	推進:	会議部	设置要綱	ő								
r			肩	藤沢市	市政	運営の)総合	指針:	2024及	及び長其	長期的な視点(SDGsの視点)							
			まち	づくりこ	ンセ	プト								重点	施策名			
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢 (その理由)「地域の魅力発見・発信」、「助け合い・支えあいの地域づく					ざく	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				≜								
	り」をテーマとして、「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を目指し、地域課題の解決に取り組んでいる。						-3-10 ⁻	1		指針体	系コート	<u> </u>						
		2030年又	スは事	事業終	了時0	り望ま	しい	 姿					そ	の他の計	†画との	関連		
2030年又は事業終了時の望ましい姿 地域主体の取組により湘南大庭地区の地域課題(地域住民の健康増					東増 崩	藤沢市地域福祉計画2026												

|進、買い物・移動支援、ICT活用)の解決が図られ、「住みたい 住み続 |

貢献する主なSDGsのゴール 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

けたいまち 湘南大庭」が実現する。

スページが サンマーバースグ の出場が上れた。				
市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること	2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点
	点	点	点	点

	事業費節別内訳		
令和3年度	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	需用費	10 千円	健康体操普及推進事業 消耗品
10			
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
令和4年度	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
予算額	報償費	50 千円	ポータルサイト運営スキルアップ講座講師謝礼 等
	需用費	120 千円	回覧デジタル化推進パンフレット作成 等
471	委託料	261 千円	健康なんでも相談事業業務委託
千円	使用料及び賃借料	40 千円	地区内大型店舗催事スペース使用料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	3.81人工	3.91人工	0.60人工	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.30人工	1.75人工	0.20人工	0.20人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	5.11人工	5.66人工	0.80人工	0.90人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.10人	0.10人
---------------	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容

①健康なんでも相談事業:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため委託事業は中止したが、地域共生社会推進室 と連携し民間事業者の協力のもと、健康測定・相談会を開催した。

②地域のゴミゼロ運動推進事業:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小し、実施団体の自主財 源のみで実施した。

③健康体操普及推進事業:健康体操の自主グループの育成・支援を行い、地域における健康体操の普及と気軽に参 |加できる場づくりを広めた。(ラジオ体操、健康ウォーキング)

	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
	指標名 	半辺	目標値	目標値	目標値	目標値	1/H 1/5
成	健康なんでも相談事業(年間参加人数)	人	40	40	40	40	
果	ポイ捨て無くし隊活動事業(年間参加人数)	人	1,000	1,000	1,000	1,000	
目							
標							

考

_							
	指 標 名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
活			実績値	実績値	実績値	実績値	1/H 75
動実	健康づくりイベント回数	口	2	2	_	1	健康測定・相談会、フレ
績	講演回数	回	1	1	_	1	イル予防講座
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	指標名 健康なんでも相談事業(年間参加人数)	人	<u>実績値</u> 95	69	実績値	35	備考
成里		人	95 1,628	69 1,834	_	35 204	備考
成果実	健康なんでも相談事業(年間参加人数)	人	95	69	実績値 	35 204	備考

地域主体のまちづくりに対する意識の醸成

コスト分析

4 <u>. –</u>	スト分	17/1					
	年「	芰		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政	女費用(フルコスト) A	37,643	43,460	-1,014	8,107
		(1)	見金を伴う支出 (千円)	39,850	43,735	6,269	7,805
			事業費(支出済額)	413	438	3	10
			償還金利子	0	0	0	0
	支		人件費合計(①+②+③)	39,437	43,297	6,266	7,795
	又		①常時勤務職員等の給与等	37,978	41,558	5,720	7,221
			②会計年度任用職員の報酬等	0	0	221	281
	出		③退職金相当額	1,459	1,739	325	293
		(2)3	見金を伴わない支出 (千円)	-2,207	-275	-7,283	302
			①減価償却費	0	0	0	0
コス			②退職給与引当金繰入額	-2,207	-275	-7,283	302
			③不納欠損額	0	0	0	0
•			④その他()	0	0	0	0
			女収益(事業収入) B	0	0	0	0
		(3)¥	見金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
			①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	収		②使用料及び手数料 □	0	0	0	0
	_		③国庫支出金	0	0	0	0
	入		④県支出金	0	0	0	0
			⑤その他()	0	0	0	0
		(4)	見金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0
			収入未済増減額	0	0	0	0
	収支差		í純費用)A-B E	37,643	43,460	-1,014	8,107
分	項目		をなんでも相談事業(年間参加 な)	95 単位	69 単位	_ 単位	35 単位
析	4 H /L	人类	-	入 200 040 11	[人]	14	001 600 01
指			:りの総費用 A/F (円)	396,242.11 87.68 429,317	629,855.07 100.36 433,060	-2.33 435,121	231,638.21 18.47 438,968
標			たりの負担額 E/人口 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00
×1	受益者		旦率 (C+D)/A (%) 斉額)・・・・令和元年度以前の事業費は、支と				

- 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5	5. 事	務事業を進めて	いく上での課題と課題解決の取組	
	(1)	令和2年度末時点 の課題	コロナ禍で当初計画されていた事業が中止となる中で、地域住民が抱える課題をしっかりと把握するためにアンケート調査(「より良いまちづくりアンケート」)を実施しており、その結果を検証し、実現可能な事業や解決につながる事業等に結び付けていく必要がある。	
	(2)	(1)解決の ための 令和3年度の 取組	地域住民を対象に実施したアンケート調査を検証し、その中でも健康や医療などの専門機関や地域で展開する民間企業等と連携・協働した基盤や体制を構築し、湘南大庭地区の住みよいまちづくりに繋げた取組を進める。	
	(3)	令和3年度末時点 の課題	「より良いまちづくりアンケート」の結果から、「地域住民の健康増進」、「買い物・移動支援」、「ICT活用」を地域課題と位置付け、地域共生社会推進室との連携のもと、民間企業等と協働し地域課題の解決を図るための事業を実施した。今後も継続して実施していく必要があるが、令和4年度に郷土づくり推進会議委員が改選となり、新たな地域課題が提案されることも想定される。	
	(4)	(3)解決の ための 今後の 取組	これまで検討した地域課題について検証を行い、令和4年度以降も継続課題とするもの、検討を終了し関連する地域団体等への移管を図るもの、等の選別を行い、新たな地域課題についても十分対応できる体制を構築する。	

6. 事務事業の特徴

	① 法[的根拠
	0	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事第	美実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
他性	Ö	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
質		エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
只		オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事	業期間
		ア=恒久的に実施するもの
	0	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	4 事	業費…令和3年度支出済額
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		工=5,000千円以上~30,000千円未満
(2)	_	才=5,000千円未満
(2) 財		段財源比率…事業費に占める一般財源の割合
政	0	ア=80%以上
的		イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特		エ=10~30%未満
徴	@ F7:	
	(6) 固)	定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
		ア=10%未満
		イ=10~30%未満
		ウ=30~50%未満
		エ=50~80%未満
	0	才=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	湘南大庭地区は市内13地区の中で高齢化率が最も高い。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

_		122 1 2 K C - IV 2	
	社会情勢等	昨今、コロナ禍 ス等を抱えてい	のもと、地域では外出や人との交流を控え感染防止に努めている。その中で心身の健康や生活上の不安・ストレ る実態が浮かび上がり、「健康と暮らしを守る」ことが現在と将来に繋がる課題となっている。
	他市等の事例		央については、その地域の実情に応じた多種多様な事業が行われているが、近年、地域貢献に取り組む民間企業、民間企業と連携・協働した地域まちづくり事業が数多く展開されている。
		把握方法	・地区全体集会(2022年2月5日開催) ・より良いまちづくりアンケート(2020年12月実施)
	市民ニーズ	押握 内容	地区全体集会(2022年2月5日開催)における主な意見 シティープロモーションを強化し湘南大庭の魅力発信を図る、いかに若い世代の転入率を上昇させるか、子どもに 楽しく高齢者に生き甲斐のある安心なまちづくりを進める、地域活動に興味・関心を高めることができる策を講じ参 加に繋げることが必要、一人ひとりが自発的に地域活動に関わろうとする意識を持つことが大切、地域づくりの担 い手育成について継続して取り組んで欲しい
	×	対応等	今後、地域課題の検討を進めていくうえで参考とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

「地域住民の健康増進」、「買い物・移動支援」、「ICT活用」を地域課題と位置付け、地域共生社会推進室との連携のもと、民間企 業等と協働し地域課題の解決を図るための事業を実施したことにより、一人ひとりが主役で共に支えあい、誰もが安心して暮らせ るまちづくり(地域共生社会)の推進が図られた。

評 価

方 針

まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
事業の方向性	現状維持

令和4年度以降も郷土づくり推進会議において、「地域住民の健康増進」、「買い物・移動支援」、「ICT活用」を中心に地域課題の検討を進め、課題解決に必要な事業を実施する。また、これまで検討した地域課題について検証を行い、継続課題とするもの、検討を終了し関連する地域団体等への移管を図るもの、等の選別を行い、新たな地域課題についても十分対応できる体制を構築する。また、郷土づくり推進会議の委員権でははついて、当初は公募委員のみとしたことにより、地域団体の枠にとらわれず、個々 が思う郷土愛をつなぎ、より一層主体的で持続可能な事業展開を図る。

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------